



# 医療通訳フォーラム2013 in かながわ

(財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

## はじめに

東日本大震災を契機に、災害・医療など外国人住民の生命に関わる事柄に対する関心が高まるにつれて、医療機関を訪れる外国人住民と医療担当者とは結ぶ医療通訳の取り組みへの関心も高まってきました。

そのようななかで7月13日、神奈川県のかながわ労働プラザにおいて、各地域で実施する医療通訳の取り組みを紹介し、その特色や課題について理解を深める「医療通訳フォーラム2013 in かながわ」がMICかながわの主催で開催され、関係者や一般の方、約150人が参加しました。

## 第一部 発表 医療通訳各地の取り組み

第一部では神奈川、愛知、京都、兵庫、北九州の各地域で医療通訳を実践している団体から取り組みの紹介が行われました。

医療通訳の本格実施の時期は2002年から2011年と団体によって異なりますが、在住外国人支援の各分野のなかで、医療通訳は関係団体が多岐にわたり、病院や企業、NPO、行政、通訳者、コーディネーターら多くのプレーヤーとの密接な連携が必要であり、多くの困難を乗り越えて事業が実施されています。

神奈川県では在住外国人の支援を行っていた社会福祉協議会が、行政と協働するなかでNPO（MICかながわ）を設立し、全国に先駆けるかたちで医療通訳の取り組みをはじめました。現在では、対応言語も10言語に拡大しています。

通訳者の派遣とともに電話通訳にも取り組む愛知県は、東京都、大阪府に次いで在住外国人が多

く、その多くをブラジル人が占めていることから、ポルトガル語の利用実績が多くを占めています。関係機関で「あいち医療通訳システム推進協議会」を設立し、通訳に取り組む業者に運営を委託する仕組みを取っています。

京都市や兵庫県では、NPOが自治体からの支援を受けつつ独自のシステムを構築しています。認知度の向上や、医療現場での通訳者が到着するまでの初期対応のため、通訳アプリや広報用DVDの制作などにも取り組んでいます。

北九州市では病院と国際交流協会が協働で健康相談を開始し、関係を徐々に深めていくなかで地域に根ざした通訳事業に結びつきました。

団体からは、当初から恒久的な運用を目指していたわけではなく、試験的運用、課題発掘から着手したものが地域のなかでなくてはならないものとなり、事業を継続、さらに拡大していることや、県や市の境界を越え、ほかの自治体でのモデル事業に深く関わっているといた報告も行われました。



医療通訳フォーラム2013 in かながわ

## 第二部 パネルディスカッション

第二部は第一部で事例を紹介した団体らによる

パネルディスカッションが行われました。あらかじめ出席者からは質問事項を収集しておき、当日にも会場参加者から質問を募ったところ、事前の質問事項約40に、さらに当日50もの質問が寄せられるなど、高い関心が寄せられました。集まった質問は大きく①通訳システムの構築、②通訳の質の確保、③通訳者の身分保障、④各種ニーズへの対応、⑤認知度向上、体制の強化という5つのテーマに分けられ、意見が交わされました。

通訳システムの構築に関しては、団体によって県や病院、NPOらが推進協議会を組織し運営を行っているもの、民間事業者が事業を受託し、通訳者の派遣を行っているもの、NPOが事業を受託しているものなど、団体に応じて形態はさまざまでしたが、関係する機関一つひとつと綿密な打ち合わせを重ねて行くなかで新たな課題も生まれ、それら諸課題を一緒に解決しようと取り組むなかで今のモデルとなった団体もありました。

また、通訳の質の確保や通訳者の身分保障に関しては、どの団体も通訳の質の向上が一番の課題であり、度重なる研修の開催や試験、通訳者に認定されるまでにインターンとしての現場経験を課すなどの対策を行っていました。800人弱の通訳応募者から実際に登録された方は80人程度、さらにそこからスキルの高い少人数に絞っていくという形態を取られている団体もあります。

そうした質を高める取り組みを行うとともに、通訳内容の性質上避けては通れない、また、しばしば懸念される誤訳における過誤の問題については、登録された通訳者が事業の対象病院で通訳を行っている限りにおいては病院の準スタッフとして認め、病院が契約している損害賠償責任保険で対応することを確認している例が紹介されました。

最後にニーズへの対応や認知度向上、体制の強化については、もっと多くの言語への対応の要望や通訳派遣時間の拡大、隣接地域からの講師の派遣依頼など、多くの反響を呼んでおり、さらなるサービスの拡大のために協定病院の拡大や、利用していただいた方からの評判の活用など、それぞれの団体のなかで少しずつでも着手できることに

取り組んでいきたいという声が寄せられました。

どの団体も、事業の実施に当たってはほかの実施団体と連絡を取りながらお互いの事業を参考にすることが多かったということから、今後の事業展開を計画している団体にもぜひ関係団体と密接な連携を取りながら地域に合った事業の実施につなげてほしいという主催者のあいさつにより、フォーラムは締めくくられました。



終始活発だったパネルディスカッション

## 結びに

クレアでは、多文化共生を推進する事業のうち、特に重要性、必要性が高い事業に対して助成を行う「多文化共生のまちづくり促進事業」を行っています。今回発表いただいた団体の方からも、事業の実施に当たって当協会の助成を活用したという報告もいただきました。本年度も多くの団体の皆さまより助成申請をいただきましたことに対し、お礼申し上げます。来年度の募集につきましては、募集開始とともにクレアのホームページに情報を掲載しますので、引き続き地域の多文化共生の推進にご活用いただければと考えています。

また、医療通訳に関する理解を高めるとともに、医療通訳に取り組む皆さまの情報を共有するための研修会を来年2月に開催予定としております。地域の多文化共生の推進に取り組まれている皆さまにおかれましては、このような機会もぜひご活用いただき、さらなる事業の推進につなげていただければと考えています。